

観光フォーラム

ツーリズム理論研究の若干の原理的諸事項

—方法論的若干問題ならびに代表的理論類型等を中心に—

Some principled issues in theories of tourism:
Methodological issues and representative types of theory

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学客員教授、名誉教授

I. まえがき—問題の所在

現在のツーリズム研究で最も必要とされているものは、本稿筆者のみるところ、理論的研究の進展である。しかし、理論的研究がどのようなものをいうかについては、一致した見解があるのではない。例えば、その場合前提になっている“理論”とは、どのようなものをいうかについても、意見は多様である。

ちなみに、オーストラリア、グリフィス大学のローマン（Gui Lohmann）とブラジル、サンパウロ大学ネットー（Alexandre Panosso Netto）は、2017年刊行の著『ツーリズムの理論：概念・モデル・体系』における序言冒頭で、要旨次のように書いている（Lohmann and Netto, 2017, p.ix）。

すなわち、ツーリズム事象の研究は、経済学、歴史学や社会学にくらべると、生成したのが比較的遅かった。ただし遡ると、そうした研究はすでに19世紀の初頭に始まっていた。それは主としてヨーロッパ、特にドイツにおいてであった。そして20世紀前半のころにはすでに一定の形のあるものとなっていたが、今日のように盛んになったのは第二次世界大戦後の1950年代以降で、その場所は圧倒的に英語圏諸国においてであった。

しかし、今日のツーリズム研究は、そうした歴史的事情もあり、「その研究結果が表面的なもの（superficial）、非学問的なもの（unscientific）、当面的なもの（expendable）に終わっているという声が高い」。しかもそれは、ローマン／ネットーのみどころでも、否定しがたいものである。そこで、その根源を考えると、ひとつには、ツーリズム分野の研究では、こうしたアカデミックな理論的な学問的（academic-theoretical, scientific）研究は、これまで散在的な形で（scattered）なされ、バラバラなものとなっていて（fragmented）、十分な理論的基礎（sufficient theoretical basis）になってこなかったところにある。故に、こうした欠陥をなくすためには、ツーリズム研究上の主たる原理論的問題について改めて体系的に考察し展開する必要がある。

本稿は、こうした趣旨にたつローマン／ネットーの所論を出

発点とし、さらにツーリズム研究の土台となる方法論的諸問題について入門的知識を提示しているカナダ、ゲルフ大学のスミス（Stephen, L.J. Smith）の著『実践的ツーリズム研究入門』（Smith, 2017）とに主として依拠して、ツーリズム研究の基本的原理的な若干の問題について現状を概観し、大方の参考に供するものである。

なお本稿筆者では、すでにこうしたツーリズム研究の方法論的理論的な問題について、別稿（大橋, 2020a）を提示している。本稿は、その足りなかったところを補い、さらなる進展を目指したものであるが、別稿とは部分的に重複するところがある。しかし、別稿とは一体のものである。併せて参照されるよう希望する。

II. ツーリストの定義と概念

ツーリズム研究の出発点になるのは、ツーリズムの主体としてのツーリストについて、定義（definition）と概念（concept）とを区別することである（以下では実際にはツーリズムをいう場合も含む）。ここでも、この問題から始める。これは、ツーリズム研究上不可欠な出発点になるものであるからである。

さて、ここで「定義」というのは、ツーリストを統計上で把握し示す場合に基準となるものである。これに対して、統計上の把握可能性のいかんを問わず、すなわちツーリズムの“定義”のいかんを問わず、ツーリズムあるいはツーリストとは、本来、あるいは一般的社会通念上は、こういうものであると規定したものが、ツーリストの「概念」である。

こうした「定義」と「概念」との区別が何故必要かといえ、例えば「ツーリスト」について統計をとる場合には、ツーリズム地（destination）に来ている人の中には、（純粹の「ツーリスト」とよんでいい）余暇の費消のために来ている人以外に、余暇費消以外の個人的用務で来ている人や、ビジネス上の用務で来ている人がありうるが、余暇費消の人とそうでない人とを区別することが実際上はできないからである。このことは、例えば

当該ツーリズム地への交通手段の利用客にも当てはまる。

そこで、例えば統計上ではツーリストとはどのような者をいうか、あらかじめ客観的に（いわば理論的に）決めておくことがなされる。これが、ここでいうツーリストの「定義」である。ただしこれは、あくまでも統計上における把握可能性を前提にしているから、一般的社会通念的にツーリストとみられているものと食い違う場合がある。というのは、一般的社会通念的にツーリストとみられるものでは、統計上把握できないような場合には、それを統計上の定義とすることはできないからである。

この場合、統計上の把握可能性のいかんを問わず、すなわちツーリズムの“定義”のいかんを問わず、ツーリズムあるいはツーリストとは、本来、あるいは一般的社会通念上は、こういうものであると規定したものが、ツーリストの“概念”である。この意味におけるツーリスト（またはツーリズム）の概念は、ツーリズム論でさまざまに提示されている。その一部は別拙稿（大橋, 2020a）で紹介しているので、参照されたい。

本稿では、上記で規定したツーリストの定義の模様について、次に考察する。

Ⅲ. ツーリスト（ツーリズムを含む）の定義

わが国の場合、こうした意味で観光客の定義をしているものに、観光庁で定めている「観光入込客統計に関する共通基準」（現行は2013年改定のもの）がある。それによると、「観光とは、余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、または滞在する人々の諸活動」と定義されるとともに、「観光入込客とは、訪問地で報酬を得ることを目的としないもの」と定義されている。

これをみると、観光が、日本語で通常用いられているものよりかなり広く解されていることがわかる。これは、直接的には、例えばビジネス用旅行者と余暇費消旅行者とは統計把握上区別が困難なことに由来するが、実はこれは、国際的なツーリストの規定でも同様になっているものでもある。

ここで国際的規定とは、端的には、国連世界観光機関（UNWTO）で定めているもので、それによると「ツーリストとは、余暇、ビジネス、その他の目的のために、通常的环境（the usual environments）を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行（travel）もしくは滞在をする（stay）人々の活動であり、かつその場合、訪問地（place visited）での活動が報酬を目的としないもの」と規定されている（cited in Lohmann and Netto, 2017, pp.27-28）。

これは、日本の上記の統計基準と全く同一といっていいものであるが、こうしたツーリスト（または観光客）の定義によると、実際の旅行者（traveler：端的には“移動客”）にはどのようなものがあることになるのか。UNWTOの定義に基づき、ローマン／ネットーらに従いその大要をみておきたい（Lohmann and Netto, 2017, p.27；Ghanem, 2017, p.13）。

UNWTOの定義をみると、まず traveler とはどのような者をいうか、について規定がなされている。それによると、traveler

とは「異なった地理的場所の間を移動する（move）もの」と規定されているだけで、その travel の際の目的（purpose）のいかんや travel 先での滞在時間の長さ（duration）などは問われないものとなっている。それは“旅行者”というよりは、“移動客”の規定とっていいものである。

これに対し、通常ツーリストといわれるものは、UNWTO 定義では、visitor とよばれている。つまり、traveler は、まず visitor と、“visitor 以外の traveler（other traveler）”とに分けられる。前者の visitor は、“tourist（ツーリスト）”すなわち“overnight visitor（宿泊ビジター）”と、“same-day visitor（excursionist：日帰りビジター）”に分けられている。

これが、“通常ツーリストといわれるもの”である。それは visitor とよばれているが、具体的実際的には、以下の表1のようなものをいう。これらは、日本の「観光入込客統計に関する共通基準」で“観光客”とされているものでもある。もとよりこれには、外国人ツーリスト（観光客）も入る。

表1：いわゆるツーリスト（visitor：観光客）の一覧表

- | | |
|---|--|
| ① | 休日・余暇・リクリエーション客（holiday, leisure and recreation） |
| ② | ビジネス関係専門職関係での出張者（business and professional） |
| ③ | 友人訪問など個人的用務のための旅行者（visiting friends and relatives） |
| ④ | 教育・訓練関係での出張者（education and training） |
| ⑤ | 医療・保健関係での出張者（health and medical care） |
| ⑥ | 宗教関係での旅行者、巡礼者等（religion, pilgrimages） |
| ⑦ | 買い物のための旅行者（shopping） |
| ⑧ | 他国へ行く途中の通過旅行者（transit） |
| ⑨ | その他（others） |

注：番号は意味のないもの。

出所：Lohmann and Netto, 2017, p.28.

これに対し、後者すなわち、“いわゆるツーリストに入らない旅行者”、つまり“visitor 以外の traveler（other traveler：単なる“旅行者”）”には、例えば表2のようなものがある。

表2：いわゆるツーリスト（visitor）以外の旅行者（traveler）の例

- | | |
|---|--|
| ① | 国境関係勤務者（border workers） |
| ② | 季節労働者（seasonal workers） |
| ③ | その他の短期的労働者（other short-term workers） |
| ④ | 長期的労働者（long-term workers） |
| ⑤ | 遊牧者・難民（nomads and refugees） |
| ⑥ | 法的に入国せず経済的活動しない通過客（transit passengers, not entering the economic and legal territory） |
| ⑦ | 公共的輸送業務担当者（crews on public modes of transport） |
| ⑧ | 外国人で自国住民のための勤務者（persons entering the country to establish their country of residence） |
| ⑨ | 長期の留学生・病人・付添人（long-term students, patients and their family joining them） |
| ⑩ | 経済的活動しないその他の入国者：外交官、外交スタッフ、軍隊関係者、演習上入国した軍隊勢（other travelers deemed not to enter the economic territory：diplomats, consular staff, military personnel and their dependants：armed forces on manoeuvre） |

注：番号は意味のないもの。

出所：Lohmann and Netto, 2017, p.28.

以上は、統計上などでツーリストはどのように定義されているかについて概述したものであるが、こうしたツーリストの定義で、根本的基準となっているものは、結局、次の3点である。すなわち、①「通常の居住的環境から離れること」(movement outside the usual environments)、②その「期間」(duration: 通例では1年以内)、③その「目的」(purpose: 通例では余暇費消、ビジネス目的、その他の例えば個人的用務等)である(Ghanem, 2017, p.7)。

この3点の中で、ツーリスト(もしくはツーリズム)の定義に関して、あるいは定義から離れて、ツーリズム、なかんずく観光とは何かを考える場合に見解が分かれるのは、最後の「目的」のところである。例えば日本語で観光という場合は、通例的には、「余暇費消」を指すだけのもので、「ビジネス目的」などは入らない。これはすでに「概念」の領域の問題であるが、実は、欧米のツーリズム理論でも、実際上はこうした「概念」の上にたっているもの、すなわち「ツーリズムとは余暇費消をいうもの」を前提にしているものが多い。つまり前提が、日本で通常「観光」といわれるのと同じものとなっている。

そこで次に、欧米のこれまでのツーリズム理論はどのような姿になっているかを考察する。この場合、各種理論とはどのようなものをいうかについては、すでに前拙稿(大橋, 2020a)で概述しているので、それをみられたい。以下本稿では、実際の理論類型で、研究の出発点あるいは手がかりとなるような、不可欠な代表的と思われるものに限定し、かつ基本点のみを概述する。それは、本稿筆者のみるところ、次節で述べる4者である。ここでは、それらを「ツーリズムの基本的理論類型」という。

IV. ツーリズムの基本的理論類型

1. アーリの「ツーリストのまなざし」の理論

ツーリズムの上記のような意味における基本的理論類型の第1のものは、有名なイギリスの論客、アーリ(Urry, J.)の説である。これは、要するに、人々がツーリズムに出る動機・要因にはどのようなものがあるか、つまりツーリズムの究極的な根源はどこにあるかを究明せんとしたもので、アーリの説は、それは根本的には、人々のツーリズムの目的地や目的物に対する「まなざし(gaze)」、つまり見る目が異なることに起因すると主張したものである(ここでは主としてUrry, 1990が対象、ただし以下の論述はLohmann and Netto, 2017, pp.155-156による。なお大橋, 2010, pp.4-7でも論述している)。

ちなみに、こうしたツーリズムの動機・起因として通常のツーリズム論文献で挙げられているものは、「何か新しいことを知りたい、見たい、経験したいとする欲求」もしくは「日常生活から脱却したい、逃避したいとする欲求」であるが、アーリは、ツーリズムは要するに、見慣れないもの、つまり非日常的なものを求めるものであって、ツーリズムでキーポイントになるものはツーリストの「まなざし」のいかんであるというのである。

故にツーリズムは、ツーリストの「まなざし」が異なることによ

て成立する。ローマン／ネッターによると、アーリの「ツーリストまなざし論」は、要約的には、以下の命題で示される(Lohmann and Netto, 2017, p.155)。

- ① ツーリズムは、余暇(leisure)活動の1つであって、反対局面には仕事・労働(work)があることを前提にする。
- ② ツーリズムは場所(space)と時間(time)において動くこと(movement)を想定したものである。
- ③ ツーリストが、その本来の定住の場所以外において滞在するのは、特定時間だけであって、そこから帰ることが予定されている。
- ④ ツーリストが「まなざし」を向ける対象は、仕事・労働の場合のそれとは異なる。
- ⑤ 世界では相当数の人たちが旅行する(travel)。このことは、社会関係に新しい形が作り出される要因の1つである。
- ⑥ 訪問する(ツーリズム対象の)場所は、特定の期待という主観的な(subjective)要素に基づいて選ばれる。
- ⑦ この「まなざし」は、当該ツーリストにとって日常的ではない地域景観(landscapes)や都市景観(townscapes)に向けられたものである。
- ⑧ ツーリストの「まなざし」は記号(signs)と通して形成される。
- ⑨ ツーリストの中には種々な職業のもの(professionals)があることによって、ツーリストの「まなざし」には新しいものが生まれる。つまり「まなざし」は固定的なものでない。

アーリの所論で注目されることは、ブーアスチン(Boorstin, D.)に倣って、ツーリズムではその見物対象について本物(authenticity)ではない営業用の擬似的なもの、あるいは演出されたもの(inauthenticity, pseudo)が横行していることを指摘している一方、「まなざし」には「ロマンチックな(romantic)もの」と「集合的な(collective)もの」があることを提起していることである。

前者の「ロマンチックなまなざし」は、自然の雄大な景観などを観ることをいうもので、個人的に精神的な感銘を受けることがあるものである。後者の「集合的なまなざし」は、多くのツーリストが存在して当該のものや事象を観たりするツーリストの集合性に基づく強い印象などをいうものである。ツーリズムにはもともと、こうしたことを呼び物にしてきたところがある。

もっともローマン／ネッターは、アーリの説を紹介した章の最後で次のように述べている。アーリが「ツーリストのまなざし」において最も主張せんとしていることは、「ツーリストのまなざし」に動機づけられて、ツーリズム地がどのように変わる(transformation)かについて究明することであつたであろう。このことは、換言すれば、ツーリストの欲求と「まなざし」によって、ツーリズム地には、時には不毛化(sterilization)や規格化(standardization)がもたらされることをいうものである。

すなわちアーリの言わんとするところは、ツーリズムでは要するに、すべてのことが当該ツーリズム地により多くのツーリストを集め、より多くの収益、従ってより多くの利益を得るために行われるものであることを指摘するところにあつた。ローマン／ネッ

トーによれば、アーリも「他の多くの論者と同様、ツーリズム地は、多くの観光客を集めようと、市場の求め（market forces）に照応した商品（commodity）を提供するものとなり、結果逆に、規格的なものとなり、不毛なものになることを主張しているのである」（cited in Lohmann and Netto, 2017, p.156）。

アーリの所論は以上とし、次にツーリズムの全体的な業務過程に視点をおいて、ツーリズムを1つのシステムとしてとらえるべきことを主張しているレイパー（Leiper, N.）の所論を紹介する。ここでは、ツーリズムは極めて広い意味で、上記で“旅行者”、“移動客”といった意味でとらえられている。

2. レイパーの「ツーリズム・システム」論

システムの一般理論は、1968年ベルタランフィ（Bertalanffy, L.）により提起されたものであるが、ベルタランフィは「システムとは、相互作用関係（interaction）にある諸要素の複合体（a complex of elements）である。これら諸要素の間には、それが諸要素自体の性質に基づくものか、あるいは諸要素の間の関係もしくは力に基づくかは問わず、一般的な原則（principles）があるものである」と規定している（cited in Lohmann and Netto, 2017, p.3）。

レイパーは、こうしたシステム理論をツーリズム研究に適用したものであるが、それはツーリズムについて、少なくともUNWTOの定義等という観光客（UNWTOの定義では正確にはビジター）全般を対象にしたものである点でも注目される（ここでは主としてLeiper, 1990が対象、ただし以下の論述はLohmann and Netto, 2017, pp.3-7による。なお大橋, 2010, pp.116-119でも論述している）。

レイパーはまず、ツーリズムをするというニーズ（needs）のレベルと、それをどのように行うかというウォンツ（wants）のレベルとを区別することが肝要としている。前者のニーズは観光客各人に共通のもので、例えば宿泊せねばならないニーズをいうものである。しかしこれをどのように行うかは、人により異なる。それをとにかく低料金で済みたい人もあれば、豪華にしたい人もある。これがウォンツである。ツーリズムは観光客欲求をウォンツのレベルで取り上げるものであるから、人により多様なものとなる。

ところでツーリズムは、一般的にいえば、いくつかの段階（ベルタランフィのいうelements）に分かれる。例えば航空機利用のような比較的遠距離ツーリズムの場合、通常、次のような段階がある。①出発の準備段階、例えば旅行取扱店で必要な切符を入手する段階→②ツーリズム地への往路段階、例えば航空機搭乗、機内段階→③ツーリズム地での滞在段階→④ツーリズムからの帰路段階→⑤帰着後の整理・総括的段階。

このツーリズムのシステムの段階で肝要なことは、対応する企業が異なることである。例えば切符入手の旅行取扱店と搭乗航空機運営とは、通常、別企業である。別企業であるが故に、観光客の満足・不満は対応企業のいかににより異なり、原則として連動することがない。例えば旅行取扱店で不満があっても、それは航空機搭乗時の満足・不満には連動しない、

それどころか、旅行取扱店での不満は、搭乗航空機企業の扱いがよいと、忘れられてしまう。最後に帰着して全体を総括する段階では、当該ツーリズム全体についての評価がなされ、全体として満足の場合、各段階の不満は忘れられることがある。

もとよりツーリズム・システム論のエッセンスは、こうしたツーリズムの各段階が有機的に結ばれ、さも1つの企業、運営者により行われているかのような結ばれ、進行されることを強調するところにある。ちなみに、このツーリズム・システム論は、ローマン／ネットーの書では、総論的地位にある第1章におかれ、現代ツーリズム論の最も基礎的な理論として位置づけられている。本稿筆者としてもツーリズムの全体的理論は、現在では、システム論を土台に展開されるべきものと考ええる。

次に、ツーリズム地すなわちデスティネーション、および当該ツーリズム業務に従事するツーリズム企業がどのように生成し、発展してゆくかをモデル的に提示したバトラー（Butler, R.）の「ツーリズム地ライフサイクル論」を紹介する。ここでは、ツーリズムとして前提になっているものは、実質的には、余暇費消の観光客である。

3. バトラーの「ツーリズム地のライフサイクル」論

ここで、「ツーリズム地のライフサイクル（tourism destination life cycle）」論とは、通常の物品製品の場合その開発、生誕、発展、成長、そして停滞（販売量衰退等）、衰滅（生産終了）というライフサイクルがあると同様に、ツーリズム地も開拓期、登場期、発展期、成長期、成熟期があり、やがて停滞期を迎え、ツーリズム地として廃滅するか、低調のまま維持されるか、もしくは新しい形で新規に発展を始めるか（回生）というライフサイクルを辿ることを提起したものである（ここでは主としてButler, 1980が対象、ただし以下の論述はLohmann and Netto, 2017, p.217-219による。詳しくは大橋, 2010, pp.183-199, 竹林, 2013, pp.83-90を見られたい）。

ただしツーリズム地では、いうまでもなく、すべてがこのような経過を辿ると規定されているのではない。最初からいきなり成長期に入るものもあるし、成長期や成熟期が長く続くものもある。そうしたツーリズム地の名声の維持には、自然条件や歴史的条件、社会経済的な変化の状況などが大きく作用するが、関係者の努力が特に重要である。当該ツーリズム地の強みを絶えず強めるよう、それ相当の努力、資本投下を行うことが肝要である。

バトラー自身も、ツーリズム地ライフサイクル論は、ツーリズム地の宿命的な栄枯盛衰を指摘するところに意義があるのではなく、ツーリズム地を観光客にとって魅力あるものとして維持するためには、何よりも関係者の努力が必要であることを強調するものであると言っている。かれは、当該論文の最後でこう書いている。「ツーリズム資源は無限なものでも、タイムレスのものでもない。…ツーリズム地を形作っている事象やプロセスについて知識を多く持ち自覚することがないと、現在世界的に

魅力あるものとされ、人々を引き付けている多くのツーリズム地も、いずれ必ずや廃墟と化してしまうであろう」(Butler, 1980, p.12)。

次に、昨今の「新型コロナウイルス感染症」との関連においてツーリズム企業の大不況が報じられているが、それを乗り切るためには、それだけの企業力をもつことが必要ということが世界的に叫ばれている。これは、要するに、企業が必要な“レジリエンス”(resilience)を保有することをいうものであるが、この“レジリエンス”についてツーリズム論分野で指導的論文を提示しているものに、アメリカ、アリゾナ大学のリュー(A.A.Lew)がある。その概要をここでも紹介しておきたい。ただしこの“レジリエンス”の問題は、別拙稿(大橋, 2020b)で取り上げているので、詳しくはそれを見られたい。以下はその要約的なものである。

4. リューの「ツーリズム業のレジリエンス」論

レジリエンス(resilience)は、通常、損害や災害を受けた時の「復元力」、「回復力」、「弾力性」もしくは「再起性」と訳される言葉であるが、文系・理系を問わず、現在、世界的に論議の真最中の論題である。ニュージーランド、カンタベリー大学のホール(C. Michael Hall, 2018, p.10)によると、とにかくレジリエンスにかかわった論文は、先駆的には、すでに1950年代に現われているが、本格的にみられるのは1970年代以降で、なかんずく2010年代になって著増している。

しかしホールによると、レジリエンスの定義と意味は、現在でも必ずしも明確なものではない。この上になつてリューは、その論文の冒頭で、(レジリエンスで前提となる)変化(change)には「突発的に急速に起きるものと、徐々に漸次的に起きるもの」とがある。両者は、変化の時間の長さや影響を受ける地域の広さ(space)がかなり異なるから、これを区別して考察すること

が必要である」と提起し、さらに次のように述べている。

「急激で巨大な規模の変化は、そのインパクトが、人間生活にとって度を越えたような場合、それを“危機”(crisis)とよんだり、“災害”(disaster)とよんだりするが、しかし人間が被る変化は、こうした災難だけではない。人間が受ける変化には、日常的にいわば規則的に徐々に起き、特別に知覚されないものもある。しかもこうした日常的に起きるものの中には、長時間の後には影響が巨大なものとなるものがある」。そしてこうしたものが、ここでいう“漸次的変化”(slow change)であり、それに対応するものが“漸次的レジリエンス”(slow resilience)である、と規定している(Lew, 2018, p.34)。

リューはこの上になつて、変化の起きる場を“変化動因システム”(change driver system)、変化そのものを“変化動因変数”(change driver variables)と名づけ、かつ、後者の“変化動因変数”には漸次的なものと突発的なものがあるとし、その例的な一覧表的なものを表3のように提示している。ただしこの表は、リューによると、すべてについて全容を尽くしたものではない。これ以外に、例えば社会的条件や経済的条件では、年齢構成の変化や産業構造の変動(de-industrialization)による就業構造の変化などがありうる(Lew, 2018, p.36)。

さらにこの上になつてリューは、ツーリズムにおける変化を漸次的変化と突発的な変化とに分け、ツーリズムの規模については、“個々の観光客という規模”と“集団的な観光客という規模”とに分けてモデル化したものを提示している。

ツーリズムの基本理論は以上とし、次に、スミスに戻って、ツーリズム研究にかかわる若干の理論の根本的問題について、スミスがどのように論じているかを紹介しておきたい。ここでもtheoryとはどのようなものをいうのかという点について、どのように論じられているかから概述する。

表3：望ましくない変化の漸次的動因と突発的な動因の例

変化動因システム	漸次的変化動因変数とシステム変数インパクト	突発的な変化動因変数とシステム変数インパクト
大気状態	地球温暖化・通常的气候変化	一時的な極端な気候変化 (台風、大雨、強風、旱魃、高温化等)
生物多様性	土地表面の漸次的変化	侵略的生物種別の突発的な繁殖
風景	人工的漸次的な風景変貌 (都市化や建物建て替え等)	自然的突発的な風景変貌 (地震や山岳崩壊等によるもの)
全般的健康条件	慢性的な疾病要因による 健康状態・生活の質悪化等	突発的な流行病の伝播
社会的条件	政治・行政の腐敗・非機能性の進展	政治・行政の突発的な体制的転換、 テロ攻撃の発生
経済的条件	旧来的経済慣行を修正させる 例えばネオ・リベラル政策の進展	金融市場の突発的な混乱
文化的条件	文化の漸次的変容(accluration)	日常用品の突発的な転換

出所：Lew, 2018, p.35.

V. スミスにおけるツーリズム論の theory 論

1. theory 論の概要

まず、ツーリズム論において theory、すなわち「理論」といわれるものは、どのような状態にあるか。この点についてスミスは、総括的に次のように述べている (Smith, 2017, p.18ff.)。

すなわち、「theoryという言葉には、実に多くの様々な定義 (definition) がある。アカデミック的には、この言葉は厳密なもので、一定の広さの重要な事柄 (something) を含むものである。しかし、少なくともツーリズム研究の場合でみると、実際には (in practice) この言葉は曖昧で、ルーズな状況で用いられていることがしばしばある。論文などをみても、theoryという言葉が注意深く定義されているのではない場合がある。つまり、この言葉は多様な方法で使われているというのが事実であって、どのような仕方でも用いられているか、あるいは、theoryが何を意味するかが、全く不明の場合が多い」。

その上で次のように述べている。例えば自然科学の場合をみると、その提議 (proposition) がまだ仮説的 (hypothetical) で、推測的な (speculative) 段階だけにあるようなものは、科学的伝統 (scientific tradition) 的には、theoryとはよばれないことが多い。すなわち theoryといわれるものは、厳格な (rigorously) 事実による論証を経たもので、正確な予測 (accurate prediction) をなしうるものとされている。

ところが社会科学では、一般的に言えば、事情が異なる。ここでは、「theoryという言葉は、要するに1つの体系的なものとなっている論理 (a systematic logic) をいうだけのものとされていることが多い。すなわち、それには確かに、種々な現象が相互に関連していることを叙述している (describe) 一群の原則 (principles) や概念的なモデル (conceptual model) は含まれているが、しかし、これらの関連が経験的な論拠 (empirical evidence) により支持された (supported) ものであるかどうかは、問われないもの (regardless) となっている」。故に社会科学の場合には、「この theoryという言葉は、信念 (beliefs) や価値観 (values) を示すイデオロギー (ideology) といってもいいものである」とスミスは提議している (Smith, 2017, p.19)。

本稿筆者としては、社会科学の場合におけるこうした理論のとらえ方は、正鵠を射たものではないとする反論が多いであろうことは、十分に意識しているが、しかしこれは、社会科学のデメリットと考えるよりも、社会科学の独自性と考えるべきものと思われる。

というのは、社会科学では、人間が対象であり、しかもそれぞれに独自の意識 (主観) をもって動く人間が対象であるからである。その場合における主観的な意識 (考え方) の違い、そしてその法則性の解明こそが分析の目標であるから、それはイデオロギーといわれるものから離れて論議することができないものとなる。この主観的な意識の違いこそが、社会科学的分析の原点である。このことは、当然、理論といわれるものにも反映される。そうでなければ、社会科学的理論の意味がな

い。この点については本稿後段でさらに詳しく論じるが、本稿筆者には、このことがスミスでは十分に理解されていないように思われる。

スミスに戻ると、以上の上になつて、ツーリズム論における実際に theoryといわれているものについて、スミスがどのように総括しているか。ここではその結論だけを紹介するが、かれは、次のように書いている。

すなわち、(ツーリズム論における種々な理論類型) をみると、「著者 (スミス) には、theoryという言葉はなんの意味 (meaning) もないもののように思われる。theoryという言葉を知った時に、それはどのように定義されているのか聞きたくなる。そこで (スミスの) この書では、theoryという言葉は、一般的には使用しないようにしている。というのは、通例的にはそれには正確な語義 (precision) がないといわざるを得ないからである。たとえそれを使うとしても、それは一部の場合にだけ可能と考える。それ以外の場合には theory の代わりに、例えば model、concept、paradigm、research design、method、epistemology といった用語が用いられるのが適している」 (Smith, 2017, p.19)。本稿ではこのようなスミスの意向を尊重し、ここでは theory は、英語のまま表記している。

ちなみに、イギリス、ノッティンガム大学のワトソン (Tony Watson) も、直接的には産業社会学 (industrial sociology) についてであるが、「多くの人の場合、“theory”という言葉は、それにふさわしい方法で使用されていない。残念なことである」 (Watson, 2017, p.18) と述べている。ここでは、ツーリズム研究の方法論にかかわるその他の若干の点について、スミスの所論をみておきたい。まず、研究の土台は経験におかれるべきことを主張する経験主義 (empiricism) を取り上げる。これは、周知のように、ツーリズム論以外でも実に多くの分野で見られるものである。

2. 経験主義について

経験主義もしくは経験論は、端的に言えば、知識、従って学問の土台となるものは、実際に観察されたもの (observation) や経験されたもの (experience) に限ることをいうものであるが、これに対しスミスは、結論的に言えば、そうした考え方では少なくとも学問上では限界があり、学問方法論としては不充分、少なくとも不完全なものであるといわねばならないと提議している。というのは、そうした過去の経験だけに依存するものでは、ある提議について、これまでの経験からいって「それは誤っている (wrong) ということは言えるが、正しい (correct) ということとは言えない」からである。

というのは、物事について、例えばある判断について、それが正しいかどうかは、現在および将来に関する評価あるいは予測にかかわるものであるから、そうしたいわば評価や予測は、過去の実績からだけでなされることはできず、正しい意味で形成されている理論に基づいてのみなされるものであるから

である。そこでスミスは、少なくとも「過去の経験・実績は、すべてについて回答を与えるものではなく、充分性・完全性があるものでは決していない (asymmetrical)」ことを強調している (Smith, 2017, pp.24-25)。

このことは、理論の形成が重要な問題であることを意味するものである。つまりスミスは、真の理論形成が重要ということを手を主張せんとしているものと思われる。そのためには過去の経験やデータに固執することは、良くないということを手を主張せんとしているのである。例えば、この点に関連しスミスは、2007 年にタレブ (Taleb, N.N.) が「会話上の錯誤」 (narrative fallacy) と「承認上の誤認」 (confirmation error) があると指摘していることを、かなり詳しく紹介している (Taleb, 2007, cited in Smith, 2017, pp.27-28)。

前者は、日常会話などでデマ情報とされるもののことである。後者は、定式的に言えば、例えば「研究者などが事実や論拠について、自己の説や信じることに合う (confirm) ものだけを求め、それに合わないもの (disprove) は、これを無視したりすること、あるいは、自己の説に合うものだけで結論を出すことをいう」。

後者の誤認は、スミスによると、「主観主義的 (subjective) な研究者だけではなく、経験論的 (empirical) な研究者にも見られるもの」で、それは、例えばゲルマン (Gelman, A.) / ウィアクリエム (Weakliem, D.) が皮肉を込めて「吸血鬼以上のもの」 (more vampirical) と特徴づけているものであることを紹介している (Gelman and Weakliem, 2009, cited in Smith, 2017, p.28)。

これからもわかるように、一般的には経験主義において強調される過去のデータ絶対視は、その当否を改めて考えてみる必要があるというのが、スミスの基本的立脚点の 1 つであり、これは、本稿後段で言及するアンケート用紙配付方法における問題点の指摘にも通じるものである。ただしスミスの言わんとするところは、本稿筆者としては、あくまでも過去の経験やデータを絶対視するのは誤りであることを強調するものであって、過去の経験から学ぶことをすべて否定しているのではないと解されるべきものとする。例えば、スミスが追求せんとする理論の形成は、そのさしあたりの土台が過去の経験・実績にあることは、これを否定できないはずである。

本稿では次に、データ収集の問題にかかわって、ケーススタディについてのスミスの所論を考察しておきたい。

3. ケーススタディについて

ケーススタディはよく知られた研究上および教育上の方法の 1 つである。なかんずく法学と医学では有用な方法として用いられてきた。そうした中、とりわけ 1950 年代ハーバード大学でビジネスに関する研究・教育の方法として使用され、広く知られるものとなって、ツーリズム研究など多くの分野でも用いられるようになった。スミスのこの書 (Smith, 2017) でもツーリズム研究の重要手段の 1 つとして取り上げられている (Smith, 2017, pp.179-196)。

A. ケーススタディの要件

ケーススタディに必要な特徴的基準 (criteria) には、スミスによると、以下のような 8 点がある。

- ① その研究は、次の点についてストーリー (story) があること。すなわち、特定のケースについて深部にわたる洞察を行い、例えばそこではどのようにしてその活動は始められたか、あるいは、個々人やグループはその状況に対しどのように対応したのか、そして問題はどのようにして解決されたかなど、関連する状況や組織のストーリーに焦点をあてたものであること。
- ② そのストーリーは、1 つの組織、イベントあるいは課題 (problem) のように明確に定義された状況を述べているものであること。
- ③ その場合ケースは、地理的範囲や時間的長さ、組織的構造の点で明確に、かつ、理論的に適正に画定されたものであること。
- ④ その場合ストーリーは、探究課題となっている事象のダイナミック性と大きな脈絡 (the larger context) を理解することを前進させることを土台とするものであること。
- ⑤ そのストーリーは、そのコアになるものについての洞察を可能にするものであること。その際課題 (issues) が、より広く作用するところの、歴史的な可能能力 (forces) とより広い脈絡に対し、どのようにフィットし、そしてそれによりどのように形作られたものであるかを、明らかにするものであること。
- ⑥ 当該ケーススタディ担当者において、研究計画書 (research protocol) が完成されていること。それは、この研究が担うであろう中軸的課業 (key tasks) を予測し概略を描いたものである。
- ⑦ 当該担当者は、ストーリーを完成させ、脈絡を理解するにあたり必要な情報について多様な源泉を利用したものであり、その際論拠の検討を行い、担当者が当初持っていた理解を支持するものか、あるいは反対のものかについての検討を十分にすること。結論等を導出するにあたっては、関連するモデルや概念を含めて、的確な情報に立脚した判断 (informed judgment) と先行研究に基づくことを必要とする。
- ⑧ この場合この研究では、研究者が単なる参加者的な観察 (participant observation) の立場にたつということは排除されない。すなわち、この研究プログラムにおいて当該研究者の研究主題に合うように変革的に行動し、その研究プロジェクトがアクション・リサーチの 1 つでもあるかのように行動することは、必ずしも必要ではない。というのは、ケーススタディの目的は、あくまでも 1 つの状況の解明であって、その状況を変えることではないからである。

B. ケーススタディの種別

ケーススタディにはいくつかの種別があり、その分類の仕方にもいくつかのものがある。それにはスミスによると、次の 4 つの分類方法がある (cited in Smith, 2017, p.185)。

- ① 「単一総合的ケース型 (single (unified) case design)」: その

研究は単独ケースとして扱われることができるもの。

- ② 「埋め込みケース型 (embedded case design)」: 実際には複数のケース研究がなされるが、それらは単一ケースとして扱われるもの。例えば同一ホテルチェーンのもとにある複数ホテルが単一ケースとして扱われるような場合。
- ③ 「階層的ケース型 (hierarchical case study)」: 前記の“埋め込みケース型”の特殊のもので、複数ケースが階層的関係にある場合。
- ④ 「複数ケース型 (multiple case design)」: 複数ケースがいわば独立的に (separate) あると考えることから出発しつつも、それらには何か共通したものがあることを予期して研究がなされるもの。より上位のメタ的観点 (a larger meta-study) から1つのケースとしてとらえられることが期待されるもの。従ってその基本原理は、例えばテリス (Tellis, W.) によると“複製の論理” (logic of replication) にあるとされるものである (Tellis, 1997, cited in Smith, 2017, p.187)。

C. ケーススタディの留意点

ケーススタディで注意を要することは、「ケーススタディは、そのスタディで知ったことを、単に再現するだけでなく、あくまでも当該ケーススタディを契機に有用な識見 (insights) と教義 (lessons) を得るところにある」という点である。

しかし、ケーススタディでも望ましい結果を得られないことがある。従ってこれに対応し、時には結果について補足的な措置をとることが必要になる場合がある。こうした点を含めて、ケーススタディの妥当性については以下のような留意点があることを、スミスは指摘している (Smith, 2017, p.192)。

- ① 構成妥当性 (construct validity): 当該ケーススタディのそもそもの全体的な組み立てや、得られたデータが有効なものかどうかという問題である。例えば組み立ての論理の妥当性は、“パターン・マッチング” (pattern-matching) といわれるが、当該ケーススタディの根本的な有効性を問うものである。
- ② 内的妥当性 (internal validity): 当該ケーススタディの内的過程において問題はなかったかを問うものである。例えば原因 (cause) と結果 (effect) を取り違えたりしていないかといった問題である。最後には、最初の仮説はデータにより有効に立証されているかという問題もある。
- ③ 外的妥当性 (external validity): 当該ケーススタディ以外の研究、つまり他分野の研究や、同分野のそれまでの研究、すなわち先行研究との関連はどのようになっているかといった問題である。旧来の研究や他分野のそれを否定し独自性を主張するような場合には、当然、それ相応な確固たる根拠が必要である。これは、次の信頼性の問題でもある。
- ④ 信頼性 (reliability): 当該ケーススタディの全体的な信頼性の問題で、例えば研究結果のプレゼンテーションの仕方などにも関係する。

さらに、ケーススタディの分析結果の導出にあたっては、留意すべき点がいくつかある。スミスによると、その最たるものは、

既述のところであるが、当該ケーススタディで使用されたデータ等は経験的なものであるとしても、結果導出される結論は、主観的なものになることがありうることである。これは、例えば分析の過程、なかんずく結論導出の過程で、スタディ担当者の主観的な希望や意図が無意識のうちに入り込んでしまうためである。

そこでスミスは、結論的に、「ケーススタディにおいても、結局、次のようなことが起きることを排除できない。それは、担当者が当該ケーススタディについてもともと有していた、というよりは、願望していた結論に合うようなものになることである。これはもとより、ケーススタディにおいても、担当者がもともと望んでいた考え方 (insights) や教義 (lessons) が前面に出ることが、意図されることがあるからである」と書いている (Smith, 2017, p.190)。

ケーススタディについては以上とし、次に、ツーリズム関係ではデータ収集の方法としてよく使用されるアンケート用紙配布方法を取上げる。この方法には、周知のように、“選択回答方式” (closed-ended questions) と“自由回答 (記述) 方式” (open-ended questions) とがある。前者は原則として回答者が設問 (回答例) に対し例えば○印で「はい」 (yes) または「いいえ」 (no) と回答するだけのものである。後者は回答者がなんらかの形で作文して回答するものである。本稿ではアンケート用紙配布方法のいわば制度的本質は、前者の“選択回答方式”にあると考え、そのみを前提とし、かつ、この方法の根本的問題点だけを、スミスの提示に従って、ごく簡潔に、結論のみを紹介するものである。

4. アンケート用紙配布方法の根本的問題点

こうしたアンケート用紙配布方法も、スミスによると、ツーリズム研究にとってデータ収集のために重要な用具と位置づけられてきたものであるが、結論的にいうと、「このアンケート方法には、驚くべき問題点 (surprisingly challenging) がある」 (Smith, 2017, p.75)。

まず第1に、回答例示欄において、回答者が回答するかもわからないすべての項目を挙げておくことが実際上不可能なことである。そのために、回答者からみると、アンケート用紙の回答例の中には、自己の真意を示すのに必要な適当な回答項目がない場合がある。こうした場合には回答者は、提示されている回答例の中から、自己の真意でないものを適宜に選んで回答したり、あるいは回答をしないでおく、ということにならざるを得ない。いずれにしろ回答は、回答者の真意が反映されていないものとなる。

第2に、そうしたアンケート用紙は、ほとんどの場合、回答者にとっては予期しない時に突然提示され、回答を求められることが多いものである。つまり、回答者にとっては、いわば心の中でなんの準備のない時において、すなわち、どのように回答するか考える時間がないタイミングで、いわば突如として回答を求められるものであるから、設問に対し十分な検討もせず

に、思いっくまに、時には全くアト・ランダムに、多くの項目については調査者の意向に迎合して、回答することが大いにありうるものである。つまり回答は、よく考えられた末になされた、回答者の真意を示したものと、必ずしもならない。

そこでスミスは、結論的に、このアンケート用紙配布方法にはいくつかの否定的な点(disadvantage)がある。それは何よりも、この方法では「回答者は、本当のことを書かない。嘘を書く(lie)」ことがあり、回答が回答者の真意を正確に伝えたものにはならない(biased)ところにあると提議している(Smith, 2017, pp.77-79)。

ちなみにこれは、スミスでは、前記のケーススタディでもその執行担当者の意図が前面にたつことがあるという問題点があることのいわば延長線上のことであるが、本稿筆者の知るところ、これは、もともとツーリズム論でも、こうしたアンケート方法では、回答者は調査者の意向に迎合して、どのような設問でもその方向でイエス回答をするものであることが指摘されてきたことに通じるものである。つまり、よく知られたことである。

故に、今日でもこうしたアンケート用紙配布方法のみでデータ収集を行い、結論を出すことは、理論的には問題がある。なんらかの対応策を必要とするものである。

VI. あとがき—学問としてツーリズム論のあり方によせて

以上の上になつてスミスは、学問方法論としては、少なくとも社会科学の場合、どの学問分野でも必要とされるものには以下の3者があるとしている(Smith, 2017, p.22)。つまり、1つの学問は、この3者において区別された独自性をもつものである。ただしこれは、スミスによると、1つのパラダイムといわれるものの要件とされているが、本稿筆者としては、これは、理論の要件といっているものと考えられる。

第1に認識論(epistemology)で、物事はどのようにして認識されるか(how we come to know things)を示しているものである。ちなみにepistemologyという言葉は、ギリシャ語の“episte”、すなわち“知ること(knowing)”から来たものといわれる。

第2に存在論(本体論)(ontology)で、物事はどのようなものか(nature of reality)を明らかにしようとするものである。これもギリシャ語の“onto”、すなわち“存在”(being)から来たものといわれる。

第3に方法論(methodology)で、情報やデータがどのように収集され解釈されるか(interpret)を示しているものである。これもギリシャ語の“methodus”、すなわち“追跡”(pursuit)から来たものといわれる。この場合英語では“method”という言葉があるが、学問上は“methodology”が好んで用いられ、“methodology”の方が上位の言葉(a bigger word)とされている。これはスミスによると、音節上で好ましいもの、あるいは、さも権威があるようにすることがなされているためで、“音節インフレーション”(syllabic inflation)の1つであると特徴づけられている。

ちなみに、日本語でも、同種のことがないではないが、本稿筆者としては、“方法”と“方法論”とは用語上でも区別が必要と考える。ちなみに、先に一言したイギリスのワトソンも、少なくとも学問方法論では“method”と“methodology”とは相互に明確に区別されておくべきところの、いわば独自の意義のある言葉である。それが誤用(misused)されることがあることは、まことに遺憾であると言明している。

すなわちワトソンによると、“method”と“methodology”とは、学問方法論でも別の意味のものとして使用されているものである。“method”は(例えばデータをどのように集めるかといった)単なる研究手段(research techniques)をいう場合に使用されるものであり、“methodology”は、それとは明確に区別されて、当該学問の認識論と存在論との体系的なあり方を示すれっきとした哲学上の用語(philosophical issues)である。(Watson, 2017, p.22)。つまり、こうした点からいえば、スミス説は妥当性を持たないということになる。

ところで、本稿筆者は、少なくとも社会科学では、上記で一言したように、すべてが人間を意識(考え方)のレベルにおいてとらえ、その法則性を解明しようとするものであるが、ここでまず、“人間意識における法則性”とはどのようなものかについて一言しておきたい。

これは、例えば経済的行動の場合、究極的な根拠(あるいは出発点)になるものが、次の考え方にあることをいう。すなわち「(価格以外の)質的要素等において全く同一である2つの商品があり、しかしその価格が異なる場合、通常の場合、買い手は、どのような者であれ、価格の低い方を買う」ことをいうものである。これは、人間行動の基礎にある意識において法則的におこるといっていいものであり、この法則性の上にくつつかの法則性が定立され、経済理論が形成される。経済学ではこのようにして一連の人間行動、その基礎になる意識を解明しようとしているものである。

次にこの場合、社会科学にいくつかの学問分野があることについては、それぞれの学問分野では考察の角度・認識観点が他の分野と異なることが肝要な点である。これは、カントに始まるドイツ観念論哲学の流れになつた方法論的な考え方に立脚するものである。

例えば法律学と経済学では、ともに“意識レベルにおける人間”が考察対象になるが、しかし両者では、考察の観点が異なる。法律学では人間の権利・義務など法律的観点における意識、従って行動が考察対象になる。経済学では経済的観点、すなわち経済的行動における意識、つまり、経済的に有利か不利かが考察観点になる。

従って社会科学では、考察対象を単に“人間一般”とするだけでは、まだ対象を規定したことにはならない。それをどの角度から考察するものかという点において限定することが必要である。前者の“人間一般”というレベルでとらえたものは「経験対象」(ドイツ語でErfahrungsobjekt)といわれ、後者の一定の、

その学問特有の考察観点から特定されたレベルのものは「認識対象」(ドイツ語で Erkenntnisobjekt)といわれる。特定の学問、例えば法学や経済学の考察対象となるものは、あくまでも当該学問に固有の考察観点(認識原理ともいわれる)から特定されたもの、すなわち「認識対象」としての人間であって、まだ特定されていない「経験対象」としての“人間一般”ではない。これは、経済学などが“純粋科学”といわれたりするゆえである。

ところでツーリズム論の場合、これがどのようなものになるか。それは、それぞれの人の考えるツーリズム理論のあり方により決まるものである。

もとより、このような「経験対象」「認識対象」の考え方に對しても、それは1つの考え方に過ぎないという批判がありうる。ちなみに、スミスは、その書の本文冒頭で、同書で言わんとするところは、少なくともツーリズム論についていえば、どの領域においても、「ツーリズム研究(tourism research)をなすにあたり、唯一の正しい方法(a single right way)しかないというようなことは、全くない」(Smith, 2017, p.1)ということであると言明している。本稿でも最後にこれを紹介し、終りの言葉とする。

参考文献

- Becker, B., Dawson, P., Devine, K., Hanuum, C., Hill, S., Leydens, J., Matsukevich, D., Traver, C. and Palmquist, M. (2005), *Case Studies*, Writings@CSU, Colorado State University.
- Butler, R.W. (1980), The concept of a tourism area cycle of evolution: Implications for management of resources, *The Canadian Geographer*, vol.24, pp.5-12.
- (ed.) (2006), *The Tourism Area Life Cycle: Applications and Modifications*, vol.1&2, Clevedon: Channel View Publications.
- Gelman, A. and Weakliem, D. (2009), Of beauty, sex, and power, *American Scientist*, vol.97, pp.310-316.
- Ghanem, J. (2017), Conceptualizing the tourist: A critical review of UN-WTO definition, retrieved on June 25, 2019, https://dugi-doc.udg.edu/bitstream/handle/10256/14825/GhanemJoey_Treball.pdf
- Hall, C.M. (2018), Resilience in tourism: Development, theory, and application, in: Cheer, J.M. and Lew, A.A. (eds.), *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge, pp.18-33.
- Leiper, N. (1990), Tourist attraction systems, *Annals of Tourism Research*, vol.17, pp.367-384.
- Lew, A.A. (2018), Planning for slow resilience in a tourism community context, in: Cheer, J.M. and Lew, A.A. (eds.), *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge, pp.34-58.
- Lohmann, G. and Netto, A.P. (2017), *Tourism Theory: Concepts, Models and Systems*, Wallingford: CABI
- Park, R. and Burgess, E. (1921), *Introduction to the Science of Sociology*, University of Chicago Press.
- Smith, S.L.J. (2017), *Practical Tourism Research*, 2nd ed., Wallingford: CABI.
- 竹林浩志 (2013)「観光地の栄枯盛衰と観光戦略」大橋昭一編著『現代の観光とブランド』第11章, 同文館出版, 83-89頁
- Taleb, N.N. (2007), *The Black Swan: The Impact of the Highly Improbable*, New York: Random House.
- Tellis, W. (1997), Introduction to case study: The qualitative report, retrieved April 15, 2020, <http://nsuworks.nova.edu/tqr/vol3/iss2/4/>
- Urry, J. (1990), *The Tourist Gaze*, London: Sage. (加太宏邦訳『観光のまなざし』法政大学出版局)
- Watson, T. (2017), *Sociology, Work and Organisation*, 7th ed., London: Routledge.
- 大橋昭一 (2010)『観光の思想と理論』文眞堂
- (2020a)「ツーリズムの定義・概念・理論類型—ツーリズム理論研究の出発点の諸問題—」『和歌山大学・観光学』23号(観光フォーラム), 31-37頁
- (2020b)「現代ツーリズム論におけるレジリエンスをめぐる諸論調—レジリエンスの理論的解明をめざして—」『和歌山大学・観光学』23号, 9-19頁

受理日 2020年11月25日